

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

期別 科目	資 産 の 部		
	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)
流動資産	8,003	8,331	8,217
現金及び預金	1,602	1,460	1,775
受取手形	1,538	1,715	1,494
売掛金	2,540	3,148	2,674
有価証券	502	28	514
たな卸資産	1,723	1,647	1,558
繰延税金資産	-	219	108
その他	114	112	112
貸倒引当金	20	0	20
固定資産	10,751	11,707	10,404
有形固定資産	9,952	9,369	9,600
建物	6,862	6,573	6,724
機械及び装置	2,058	1,792	1,890
土地	358	358	358
建設仮勘定	36	54	6
その他	636	590	620
無形固定資産	35	33	38
投資その他の資産	764	2,304	766
その他	767	2,319	769
貸倒引当金	3	15	3
資産合計	18,755	20,039	18,621

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

負 債 ・ 資 本 の 部			
期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)
流動負債	4,770	5,523	4,904
支払手形	795	873	767
買掛金	340	462	429
短期借入金	2,437	2,790	2,777
未払法人税等	14	302	46
賞与引当金	445	522	425
設備関係支払手形	79	69	58
その他	659	503	401
固定負債	4,327	5,203	5,137
長期借入金	2,545	1,804	2,164
退職給与引当金	1,104	-	1,064
退職給付引当金	-	2,003	-
未払過去勤務費用	-	-	1,137
繰延税金負債	-	565	102
その他	677	829	667
負債合計	9,097	10,727	10,041
資本金	2,509	2,509	2,509
資本準備金	2,229	2,229	2,229
利益準備金	364	380	364
その他の剰余金	4,555	3,561	3,477
任意積立金	4,132	2,966	3,029
中間(当期)未処分利益	423	594	447
その他有価証券評価差額金	-	632	-
資本合計	9,658	9,312	8,579
負債・資本合計	18,755	20,039	18,621

(2) 損益計算書

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約損益計算書
	(自平成11年4月1日) (至平成11年9月30日)	(自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	(自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
売 上 高	5,552	6,119	11,295
売 上 原 価	4,647	4,866	9,400
売 上 総 利 益	904	1,252	1,895
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	771	810	1,524
営 業 利 益	133	442	371
営 業 外 収 益	165	195	359
受取利息及び配当金	19	19	37
その他の営業外収益	145	175	321
営 業 外 費 用	251	183	563
支 払 利 息	48	41	95
退 職 年 金 拠 出 額	79	-	158
その他の営業外費用	122	142	309
経 常 利 益	47	453	167
特 別 利 益	7	20	121
投資有価証券売却益	-	-	115
その他の特別利益	7	20	6
特 別 損 失	-	15	1,279
従業員特別退職金	-	-	141
過去勤務費用償却額	-	-	1,137
その他の特別損失	-	15	-
税引前中間(当期)純利益	54	458	990
法人税、住民税及び事業税	22	300	61
法人税等調整額	-	100	444
中間(当期)純利益	32	258	607
前期繰越利益	391	335	391
過年度税効果調整額	-	-	438
税効果会計適用に伴う買換 資産圧縮積立金取崩額	-	-	1,102
中間(当期)未処分利益	423	594	447

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的債券	償却原価法
・子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
・その他有価証券 時価のあるもの	当中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産

・製品及び商品・仕掛品	総平均法による原価法
・原材料及び貯蔵品	月別移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物及び構築物は定額法

その他の有形固定資産は定率法(但し本社資産は定額法)

無形固定資産

・ソフトウェア	当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
・その他	法人税法に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
当該金額 160 百万円は、固定負債の「その他」に含めて計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方法によっている。

[追加情報]

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が9百万円多く、営業利益は8百万円少なく、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更に伴う損益に与える影響はない。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。

その結果、流動資産の有価証券は486百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更に伴う損益に与える影響はない。

注記事項(中間貸借対照表)

	(前年中間期)	(当中間期)	(前 期)
1)有形固定資産の減価償却累計額	10,450 百万円	10,973 百万円	10,627 百万円
2)自己株式(有価証券を含む)	0 百万円 (960 株)	0 百万円 (754 株)	0 百万円 (776 株)
3)保証債務 国 外	202 百万円 (1,231 千米ドルほか)	139 百万円 (745 千米ドルほか)	173 百万円 (988 千米ドルほか)
4)リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末・期末残高相当額		

(単位百万円、百万円未満切り捨て)

	(前年中間期)			(当中間期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	554	194	359	780	316	464	742	250	492
車両運搬具	11	6	4	11	8	2	11	7	3
工具器具備品	188	105	82	220	122	97	241	120	121
合 計	754	307	446	1,011	447	564	995	378	616

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

同 左

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

②未経過リース料中間期末・期末残高相当額

1年以内	130 百万円	177 百万円	171 百万円
1年超	316 百万円	387 百万円	445 百万円
合 計	446 百万円	564 百万円	616 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

同 左

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	66 百万円	90 百万円	147 百万円
減価償却費相当額	66 百万円	90 百万円	147 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

同 左

同 左

合弁会社 九江日本タングステン株式会社について

平成12年9月27日、当社は、武寧県環球鉛鋅有限責任公司と中国江西省九江市武寧県において合弁事業での新会社設立基本契約を締結した。なお、この契約は平成12年12月までに、出資金の払い込みを行う。

新合弁会社は、当面、タングステン・インゴットを生産し、インゴット以降のタングステン線・棒の加工は現合弁会社 四平日本タングステン有限会社で行うため、両社の技術・製造上の連携が不可欠である。

新合弁会社の内容は下記の通りである。

記

新合弁会社設立の目的

1. 将来に亘っての中国で生産するタングステン線・棒の生産拡大。
2. タングステン原料主要生産地に立地し、材料供給面の安定確保。

新合弁会社の概要

1. 社 名：中国名 九江環球日本鉛有限公司
日本名 九江日本タングステン株式会社
2. 所 在 地：中華人民共和国 江西省九江市武寧県黄段鎮
3. 設 立：2000年9月27日
4. 合 弁 当 事 者：(中国) 武寧県環球鉛鋅有限責任公司(以下 武寧タンモリと略称)
(日本) 日本タングステン株式会社
5. 登 録 資 本：1,500万元(1億9,500万円)
6. 出 資 比 率：武寧タンモリ 75% 1,125万元(1億4,600万円)
日本タングステン 25% 375万元(4,900万円)
7. 製 造 販 売 品 目：タングステン粉末、タングステンインゴット
タングステン、モリブデン製品、合金材料の製造販売
8. 土 地 ・ 建 物：用地 29,000m² 建物 1,000m²×3棟
9. 生 産 規 模：初年度 タングステンインゴット 60トン/年
(能力110トン/年)
10. 役 員 構 成：9名
< 董事長1名(中国側)、副董事長1名(日本側)他董事7名 >
11. 従 業 員 数：85名(予定)

以上